



芳滝 仁 議員
(ひまわり)



住居施策の現状と課題について、子育て世代への支援策の充実で定住人口の増加が見られるが、

(1) 幕別町における移住、定住体験住宅は忠類地域にしかない。平成27年度から1名の実績しかない。本町地域、札内地域に移住体験住宅を整備し、移住を促進すべきだと考えるがどうか。
 (2) ワンストップ窓口を設置するのであれば、専任の職員を配置し、情報発信をはじめ施策の強化を図るべきだと考えるがどうか。
 (3) 移住、定住に向けての支援制度について、地価や建築費が高騰している現状を考えればマイホーム応援事業補助金の拡充や新規就業者に対する新たな支援策、賃貸住宅家賃の一部補助等、きめ細やかな支援策を考える必要があると考えるがどうか。
 (4) サテライトオフィスやワーケーションの誘致については十勝の市町村の中でも遅れているのが現実である。閉校した学校や空き家等を利用して積極的に誘致すべきで

問 移住、定住施策の推進について

答 定住施策と子育て支援策の拡充も視野に入
れながら、さらなる継続に努めていきたい

あり、早急に対応すべきだと考えるがどうか。

町長

(1) (3) おためし暮らしは平成27年度から、56世帯95人、延べ2311日の利用があり、うち1人が30年に忠類地域に移住している。現在、おためし暮らしを体験できる施設は白銀台宿泊ロッジのみであることから、必要に応じ町有施設を有効活用するなど、柔軟な対応をしていきたい。

空き地・空き家バンクは平成29年度から、土地70件、建物15件が成約に至っている。登録物件数の拡大とともに、令和5年7月に開設した「空き施設利用サポートセンター」を活用し、町内の空き地・空き家の有効利用を図っていく。

UIJターン新規就業支援事業は令和3年度から、3世帯6人が活用しており、このうち2世帯が18歳未満の子どもを伴って移住している。

マイホーム応援事業は平成27年

度から、813世帯、2538人の定住につながった。このうち363世帯、1048人が町外から転入し、550世帯が18歳未満の子どもがいる子育て世帯である。結婚新生活支援事業は、令和元年度から、28世帯、56人が活用し、このうち29人が結婚を機に町外から転入している。

これまで取り組んできた定住施策と子育て支援策をひとつのパッケージ施策として捉え、さらなる継続に努めていきたい。

(2) 遠隔地から転入を希望される方の相談窓口として、平成28年4月に当時の住民生活課（現・住民課）住民活動支援係を担当として移住相談ワンストップ窓口を設置しており、現在3人の担当職員により、おためし暮らしやUIJターンなどに関する相談を受けている。

今後リニューアルを予定している町ホームページにおいて、移住・定住を検討している方向けに特化したページを開設することとしており、検索性を高めるとともに、

SNSの有効活用や宅建事業者の情報サイトへの誘導、各種支援制度の掲載など、移住に必要な情報を効果的に発信していく。

(4) 北海道が設置した「北海道型ワーケーション受入検討会議」に共同実施市町村として参加し、ワーケーションに関する情報収集や町の情報発信に取り組んでいる。

また、空き施設利用サポートセンターは、これまで5件の契約締結に至っている。そのうち1件は6年1月にオープンし、残りの4件も開店に向けた準備が進められている。

光回線網が整備されたことにより町内全域において、ワーケーションの実施やサテライトオフィスの立地の可能性が整ったことから、空き施設等の情報を発信することにより、ワーケーションの実施やサテライトオフィスの立地につなげていきたい。



おためし暮らし体験施設
「白銀台宿泊ロッジ」